



暖かい心 広い視野 行動力 『県民ひろば号外』

もりちゃん通信

大分県議会議員 守永信幸活動報告

発行責任者
大分県議会・県民クラブ
守永 信幸
〒870-0022
大分市大手町3-2-9
TEL 097-534-2021
FAX 097-536-0595

将来に夢を描ける大分県に

皆さま、明けましておめでとうございます。新年を笑顔で迎えられたこととお慶び申し上げます。

2017年第4回定例県議会は、11月27日から12月13日までの日程で開会されました。時期的には、来年度予算の編成作業が進められている時期でもありますから、来年度予算編成を意識した議論も多く見受けられた定例議会となりました。

◇県政運営指針の先にあるもの

広瀬知事は議会冒頭の提案理由説明で、来年度の県政運営について触れながら、県政推進指針として4つの柱を基本とすると説明しました。

第1の柱が、豪雨災害等からの復旧・復興と防災力の強化。第2の柱は、景気回復と合わせた人手不足対策。第3の柱は、地方創生を念頭に「安心・活力・発展プラン2015」を着実に推し進めること。第4の柱として地方創生を後押ししてくれるビッグイベント「六郷満山開山1300年祭」、「国民文化祭」、「全国障害者芸術・文化祭」、世界温泉地サミットなどの活用。

これら県政運営指針の柱は、将来の大分県をどの様に描くものとなるのでしょうか。どのように、県民の笑顔につなげていくかを忘れてはなりません。

◇人手不足への対策強化

特に人手不足対策は、人口減少社会への対策としても重要となります。知事は「県内での人手不足の傾向が顕著になる中、仕事づくりを進めると同時に各分野で魅力的な職場になるよう働き方改革を推進する。多くの方に大分県で仕事に就いて頂くために、県内就職者数を18,500人まで積み上げる目標を掲げ、若者や女性、シニアの県内就労の促進に重点的に取り組む」と言っています。

具体的にどの様に県内就職者を積み上げていくのかを考えると、雇用の拡大を支える、企業誘致と地場企業の経営規模拡大を積極的に展開しなければなりません。人口減少社会に長期的な視野に



▲イルミネーション用に組まれた府内城

立って育む施策と短期的に課題を解消するための施策で取り組まなければならない課題です。

◇人権を大切にする社会

今議会で「大分県犯罪被害者等支援条例」を全会一致で制定しました。犯罪被害者の人権をどの様に守るかは長年課題とされ、国の段階では2014年に「犯罪被害者等基本法」を制定し、犯罪被害者等への支援に関して国や地方公共団体の責務が明記されました。

今回の条例は、2016年9月に犯罪被害者等を支援する民間団体からの請願を採択し、検討を深めたものです。犯罪被害者等がいつでも必要な支援を途切れることなく受けられるよう、地方公共団体や県民の役割等を明記し、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することをめざしています。

特に二次的被害について定義付けをし、その防止を明文化しているのは都道府県条例では初の事例となっています。

◇皆さまの思いを県政に

大分県が示す施策や議会での議論の中に、皆さんがそれぞれの将来をどの様に思い浮かべる事ができるのかが大切だろうと考えます。県の施策方針に皆さんの思いをつなぐ役割をしっかりと果たして参ります。本年も宜しくお願いします。

災害に備え、安全に安心して働き・暮らす

◇災害への備え

【守永】集中豪雨や台風など、これまでに経験をしたことのない気象現象が出現する昨今では、いつ、どこで災害が発生するか判らないことを前提に災害に備える意識を県民の皆さんに持って頂くには？

【広瀬知事】自然災害は、発生自体を抑えることは出来ないが、被害を最小限に留めることは可能で、日頃から様々な災害を想定し、備えることが何より重要。まずは自助、「自分の身は自分で守る」との覚悟を決め、とるべき行動を自ら判断できる力を身につけて頂くようお願いしてきた。

県では、広く県民の防災意識の醸成を図るため、毎年6月と11月にサイレン吹鳴の確認や避難行動の実践を促す県民防災アクションデーの取り組みを全市町村で実施している。

地域の実情に応じ、訓練の計画から実施までを直接支援するなど一歩踏み込んだ対応も必要と考える。



▲地域避難・防災訓練

また、住民に適切な避難行動を促すために避難情報等の確実な伝達方法や孤立する可能性の

ある集落の通信手段などについて、市町村とともに対策を検討する。

◇通信関連機器の被災

【守永】台風18号では、通信に関する被害が発生し、中には1日以上携帯電話が不通の状態が続いた地域がある。被災時こそ通信手段が確保される仕組みづくりが必要。商工労働部長の見解を伺う。

【神崎商工労働部長】台風18号による携帯電話の通信途絶は、電波を送受信する中継施設までの光ファイバーケーブルが土砂崩れなどにより断線したため発生。道路が各所で通行不能となり、復旧に時間を要した。通信手段の確保の仕組みづくりには、固定電話や携帯電話、さらには衛星携帯電話など有線や無線による通信手段を複数用意することが有効。

県としては、平時からNTT西日本などとともに、通信経路の二重化、携帯電話不感地域の解消や特設公衆電話の設置など、災害に強い通



信サービスの確保に努める。

◇被災予測地域のインフラ整備

【守永】台風18号で孤立した集落が25地区あったが、様々な災害で孤立が予測される地区を把握しているのか。

その様な地域のインフラの強靱化については、地域毎に対応策を持つ必要があると考えるがいかがか。

【阿部土木建築部長】県下の農山漁村のうち約4割の集落で孤立の可能性が高いと認識している。住み慣れた集落に住み続けたいと思う方がいる限り、命と暮らしを守るインフラ整備が必要と考えている。

道路の防災対策を進める一方で、被災した場合でも速やかに通行が回復できる復旧体勢を構築することが重要。

また災害が発生した際には、直ちに被災状況の調査を行うとともに、防災GISを活用しながら県と市町村で災害情報を共有し、早期の孤立解消に向けた体制を整えている。

大分県行財政改革について

◇行財政改革による人員削減

【守永】行財政改革アクションプランの中で働く職員の状況をどの様に捉えているのか。

これまでの行財政改革で人員を削りすぎたのではないかと感じるが、見解を伺う。



【広瀬知事】人件費の抑制を図るために職員定数の削減に力を入れてきた。定数削減にあたっては、県民サービスを低下させることのないよう配慮しながら進めてきた。その結果、一般行政部門における人口10万人当たりの職員数は、人口の類似する団体24県中13位と中位に位置している。一方で、限ら

れた職員数で複雑多様化する行政ニーズや多発する災害などに的確かつ効率的に対応する必要がある。このため、長時間労働の是正をはじめとする働き方改革を積極的に進めるため、次の3点に取り組む。

一つは、業務効率化の徹底。スクラップ・アンド・ビルドの実効性を高めていく。

二つは、勤務時間の適正管理。長時間労働の是正に覚悟を持って取り組む。

三つには、業務量に応じた適正な職員配置。事業の選択と集中を図りながら、実態に応じた定数配分に努める。「人材」は、県庁にとって、かけがえのない財産・宝である。

◇労働力の質の向上策

【守永】企業を訪ねてみると、どこも働き手がないと言う。県は企業誘致に力を入れているが、中津の工科短大では、多くの企業に優秀な卒業生を送り出しており、企業からの評価も高いと聞く。高等学校の専門教育学科や工科短大で優秀な生徒・学生を育て社会に送り出す体制や企業のニーズを先取りする工夫も必要と考えるが、いかがか。



▲CADの実習の様子

【神崎商工労働部長】地場企業の発展や企業誘致を推進するには、即戦力となる人材の育成が重要。県では、専修学校に委託している職業訓練に、今年度からIT関連分野にWebスマホアプリ科を新設するなど企業ニーズに応じた人材育成に努めている。また、工科短期大学校や高等技術専門校でも企業ニーズの高いCADや機械制御など従業員向けの訓練を行うなど即戦力となる優秀な人材を育成していく。

【守永】最近高齢者の求職が増えているが、求職者も雇用者もIT機器の扱いで苦慮しているようだ。特定の職場を想定して、高齢者の現場訓練を助成できないか。高齢者の職業能力の強化を行えば、労働力の確保の面でも大きく寄与すると考えるがいかがか。

【神崎商工労働部長】人手不足が深刻化する中で、潜在的な担い手である元気な高齢者の就業支援や職業訓練に力を入れており、「大分県シニア雇用推進協議会」を設立し、高齢者の就業支援に本格的に取り組んでいる。また、専修学校等での職業訓練では、中高年限定のパソコン基礎コースを設けている。

中小企業が単独又は共同で実施する認定職業

訓練に要する費用の助成が可能であり、ニーズに応じて活用を促していきたい。

◇一般質問を終えて

災害への備えについては、県民の皆さんへの意識啓発と準備の実践を呼びかけていくことが、常日頃からの取り組みによって積み重ねていかなければなりません。被災した場合は、地方自治体の職員は、多くが自らのことを後回しにして職場に駆けつけています。日田市や中津市、津久見市の職員の皆さんは長期間にわたり、身を粉にして復旧作業に当たられていました。それでも行政の公助が被災地に行き届くには一定の時間がかかります。まずは自助をしつかりと身につけていただくことが大切です。

行財政改革と、地方公務員の働き方について広瀬知事と議論しましたが、知事は「本年度の2度にわたる災害では、一日も早い復旧・復興を願う被災者の思いに応えるべく職員も昼夜を問わず尽力してくれている。今後とも、職員が健康で志高く、意欲を持って職務に精励できるよう、働きやすい職場づくりに努めていく」と答弁しています。しかし、行財政改革によって人員が削減をされ、通常業務をこなすにも超過勤務をしなければならない状況は、非常時に対応できない不安を抱えているとも言えます。平常時から、心身をリフレッシュできる時間が確保されるということが、非常時に対応できる環境を整えることになると考えます。

誰かのために役に立つという意識は、公務員に限らず、民間企業でも大切にしている意識の一つだと思います。公務職場での働き方が民間での働き方のモデルとなるように知事は任命権者としての責任を果たすべきでしょう。また民間企業においても、志高く、意欲を持って業務に精励できる労働環境の整備に向け指導をしていくべきでしょう。

労働力の質の向上策については、今県が行っている指導・教育を周知しながら、県民のニーズや雇用者サイドのニーズをしっかりと把握して取り組んでいくことが重要なのだろうと思います。若い方々が地元企業の情報を得ることで、自分の将来を描くことができ、県内に残りたいと思えることが大切です。歳を重ねてからも、これまでの職場と異なった環境で再スタートを切るためにも、新たな職場での必要な知識を身につけられる環境を準備することで、即戦力として企業が迎え入れることが可能となります。働き手にとっても、使用者にとっても求められる施策と言えます。

農と福祉の連携を探る

民間企業で働く全国の障がい者の割合（実雇用率）は、法定雇用率が2.0%のところ1.97%（2017年6月1日）となっています。農林漁業への就業率だけを見ると2.04%で全体平均よりもやや高い比率です。しかし法定雇用率が2018年4月1日から2.2%に引き上げられることを踏まえ、全体としては雇用を延ばす方向で取り組まれており、就業率も上がってきています。しかし、農林漁業では伸び悩んでいる実態にあります。

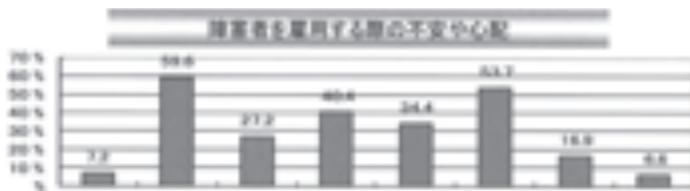
ちょっと古い資料ですが、2009年に農業法人を対象として国がアンケート調査を行った結果では、「障がい者に適した業務の特定や開発」、「障がい者の事故や怪我」、「障がい者のための環境整備等」の不安や心配をしている方が多いようです。（図参照）



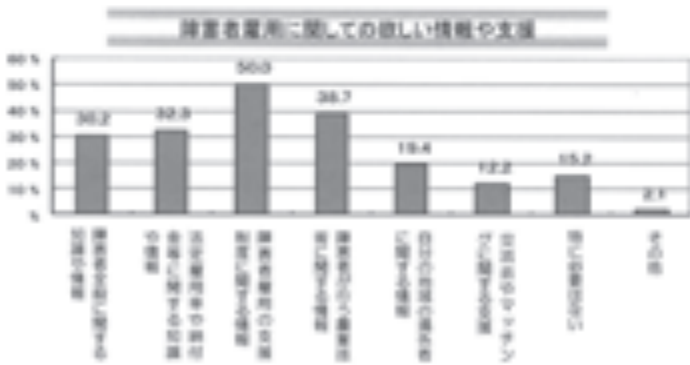
▲かんしょ(サツマイモ)の収穫作業

大分県では「農福連携等農業労働力マッチング支援事業」として、障がいのある方々にどのような農作業ができるのかを検証する事業に今年度から取り組んでいます。初年度の選定品目は、キク、ニラ、かんしょ(サツマイモ)、ベビーリーフです。それぞれの品目の栽培でどのような作業を委託ができるのかを行政・農家・障がい者施設の方々が綿密な打ち合わせをしながら取り組んだようです。例えば、かんしょでは収穫・調製作業で検証したようですが、大きさ別に分けるのに、細かく丁寧に並べる作業を見て農家が驚くといったこともあったようです。この検証作業を通じて、農家の方々も仕事を任せられると納得したようですし、指導に当たる施設の方も、可能な作業の領域が広げられることを感じ取ったのではないのでしょうか。

この事業は、2017年度から19年度までの3カ年の事業ですが、障がいのある方々が農作業の一部を担うことができ、そのことで農家の規模拡大や複合経営の模索が出来れば、経営の安定につながります。安定した労働力として提供できる体制が確立できれば、障がいのある方々が新たな作業にチャレンジし、工賃の向上につながる機会も得られるのではないかと考えます。様々な課題は今後浮かび上がるのかもしれませんが、積極的に切り拓いていくことが大切だと思います。



資料：農業法人等における障害者雇用に関するアンケート結果
（調査対象：食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門（平成21年3月現在、回答404法人））



資料：農業法人等における障害者雇用に関するアンケート結果
（調査対象：食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門（平成21年3月現在、回答404法人））

お知らせ

- ◇常任委員会は「福祉保健生活環境委員会」に、特別委員会は「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる県づくり特別委員会」に所属しています。
- ◇各地域で意見交換会・座談会を開催します。少人数の集まりにも気軽にお声がけ下さい。
- ◇守永信幸後援会の会員を随時募集しています。年会費3千円です。守永の活動をご支援下さる方は、是非ご連絡下さい。
 （連絡先：097-534-2021 担当：寺山 9:00～16:00）

編集後記

伊方原発3号機の運転停止の仮処分が広島高裁で決定された。▶理由として、阿蘇山の巨大噴火による影響に触れている。私たちは火山列島日本での原発設置は危険であると訴えてきたことを受けての決定ではあるが、原発に火砕流が届く可能性を言われると、生活そのものへの不安が募ってくる。▶原発は日本列島には設置しないとすると、火山活動への対策は必要。中央構造線の延長問題と併せて新たな議論を求めたい。